

第4章

中国

——世界水準と「中国の特色」——

澤田 裕子



中国人民大学人文・社会科学学术成果評価研究センターが入る文化大厦
(同センター廉文力氏撮影)

はじめに

本章は中国の研究評価について述べる。はじめに、評価制度が導入された背景を大学の増加と科学技術の発展の側面からみていきたい。

中国では高等教育の発展を促すため、1990年代から大学の拡張政策が実施されてきた。これにより就学の機会が増え、高等教育が一般の人々にも普及した。その反面、教育支出が増加し、教育の質の問題が重要な課題となった。そのため2000年以降、教育の質の評価と研究に関する政府および民間の組織がおかれるようになった。たとえば、教育部学位・大学院教育发展センターが設置され、学位授与資格をもつ大学院に対して、学位授与機関としての要件を満たしているかを評価し、認証するようになった。教育部高等教育教育評価センターは、すべての大学に対して教育評価を実施している。民間の大学評価機関が国内の大学ランキングを作成するようになり、学生が志望校を決める際などに参照するようになった。

それとともに、政府は科学技術の発展を国家目標とし、人材の育成に力を入れるようになった。一部のトップ大学・学科に重点的に政府資金を投入する高等教育重点化政策が始まり、世界一流水準の大学の整備と中国の研究水準の引上げがめざされた。教育部やその他の政府機関が有望な大学・学科を選抜する評価を行い、競争的資金を傾斜配分している。また、優秀な人材の採用、契約の更新、昇進を目的として大学は教員の業績評価を行っている。1990年代以降、市場経済化とともに、業績評価の結果と人事制度との関係も強まってきた。

2003年に上海交通大学の高等教育研究院が始めた世界大学学術ランキングをはじめ、イギリスのQS社やTHE社の世界大学ランキングは、中国の大学に対する国際的な評価を示す。留学生や外国人教員の獲得の面で国内での影響力が高まるにつれ、研究業績や数量的指標を偏重する傾向は、国内の評価制度にも反映されてきている。

あわせて、研究評価では世界水準を満たすことを目標とすると同時に、国家政策を反映して、中国の特色ある人文・社会科学研究の重要性も強く意識されている。2007年10月、当時の胡錦濤国家主席は、中国共産党の第17回全国代表大会での報告で、社会主義イデオロギーを強化するため、人文・社会科学界の優れた成果や人材が世界で頭角を現すことができるよう、人文・社会科学の革新を進めると述べた。さらに、2012年11月の中国共産党の第18回全国代表大会の報告でも、同主席は中国の特色のある社会主義を発展させるため、自主イノベーション能力を向上させると述べている。2016年5月、習近平国家主席は主宰した「人文・社会科学研究に関するラウンドテーブル（哲学社会科学工作座談会）」で、中国の人文・社会科学を世界水準に引き上げるため、科学的で透明性の高い人文・社会科学の研究成果の評価システムを構築し、優秀な研究成果の産出を促すよう求めた（王佳寧 2016）。また、同年12月、習近平国家主席を長とする、「改革の全面的な進化を進める指導グループ（中央全面深化改革領導小組）」による第31回会議で、「中国の特色ある人文・社会科学の構築を促進することに関する意見」が審議され、国家方針として採択されている（張樵蘇 2016）。

本章では、中国の評価制度のいくつかのうち、高等教育重点化政策のもとに実施されてきた大学助成プロジェクトと教員の業績評価に焦点を当てる。本章の構成は以下のとおりである。第1節では、まず高等教育重点化政策をとりあげ、世界水準の大学をめざす大学助成プロジェクトのいくつかを紹介する。第2節では、大学の研究水準を支える教員の業績評価制度についてふれる。第3節では、業績評価制度のなかでとくに評価指標に注目し、大学の事例および政府の方針を概観する。さらに給与制度との関連づけ、業績向上を目的とした奨励制度に関する事例をみていく。また、人文・社会科学研究成果の産出状況と研究評価に対する大学教員へのアンケート結果についても考察する。第4節では、ジャーナル論文の評価指標のもととなる学術ジャーナル評価に焦点を当てる。

第1節 高等教育重点化政策

世界水準の大学をめざす助成プロジェクトとしては、1990 年半ばから「211 プロジェクト」「985 プロジェクト」「111 プロジェクト」等が進められ、2015 年からは「一流大学・一流学科（双一流）」が始まっている。教育部ウェブサイトの 2018 年教育統計データ「高等教育学校（機構）数」によると、中国の普通高等教育機関 2663 校のうち、中央省庁が管轄する大学は 119 校、地方政府が管轄する大学は 2544 校で、それぞれ 4%、96% にあたる（教育部 2019）。プロジェクト指定校として重点的に予算を配分されているのは中央省庁が管轄する大学で、とくに教育部直属大学の 75 校が中心となっている¹⁾。本節では、できるだけ速やかに研究水準を世界トップレベルに引き上げ、優秀な人材を育成することを目的として、少数の重点大学に対して多くの政府資金が投入されてきた状況を概観する。

1-1. 大学重点化と研究水準の向上

1949 年に中華人民共和国が成立して以来、中央政府の指導者は、国民経済の発展戦略の重点を科学と教育においてきた。計画経済体制下の中国では、国民経済の成長と社会の発展を図るため、国家レベルの科学技術発展計画や科学技術計画を通じて、大学や公的研究機関の施設・設備、および情報基盤の整備が進められてきた。

政府が掲げるこれらの目標を実現するため、1950 年代から高等教育重点化政策が実施されている。大学の重点化については、1954 年に「重点大学と専門家の業務範囲についての決議」によって、中国人民大学、北京大学、清華大学、ハルビン工業大学、北京農業大学、北京医学院が重点大学に指定

1) 中華人民共和国教育部 http://www.moe.gov.cn/jyb_zzjg/moe_347/201708/t20170828_312562.html (2020 年 2 月 4 日アクセス)

されたのが最初である（張陽 2016）。インフラ建設、国防、農業など国家建設にかかわる大学が重点大学に指定され、その多くは中央省庁が所管した。当初、重点大学は必ずしも教育、研究レベルが高いわけではなく、卒業生は就職にあたって全国に配分されたため、都市部出身者からは敬遠されていた（劉 2013）。その後、科学技術をめぐる国際競争力を高めようと、世界一流水準の大学の整備と研究水準の向上がめざされるようになり、重点大学が支援の中心となった。大学への資金配分の際には、基本的に、中央省庁が管轄する大学の教育経費は中央政府が負担し、地方政府が管轄する大学の経費は地方政府が負担する仕組みとなっている（陳武元 2005）。

1-2. 211 プロジェクト、985 プロジェクト、111 プロジェクト

1990 年代以降、少数のトップ大学に対する資金の投入が相次いで実施されてきた。大規模プロジェクトの最初は「211 プロジェクト」である。1993 年の教育部「中国教育改革発展綱要」を基本方針として、国家教育委員会は「高等教育機関および重点学科の整備に関する若干の意見」を公布した（教育部 2008）。そこで、21 世紀に向けて大学約 100 校を重点的に支援することが決定された（中国総合研究センター 2010）。1994 年には教育政策について議論し、意思決定を行う「全国教育工作会議」が開催され、「21」と「100」という数字を組み合わせた「211 プロジェクト」が始まった。1996～2011 年に助成対象となった大学 112 校のうち、69 校は教育部直属大学であった。

さらに 1998 年 5 月、北京大学百周年を機に当時の江沢民国家主席が、「中国の現代化を実現するために世界先進水準の一流大学が必要である」と提言した。これを受けて教育部は「21 世紀に向けた教育振興行動計画」を策定し、1999 年に国务院の承認を得て、教育経費の増額を決定した（教育部 1998、中国総合研究センター 2010）。「98」年「5」月から数字をとって「985 プロジェクト」と呼ばれている。「211 プロジェクト」の対象校のうち、著名な大学や世界のトップレベルに近い条件をそなえている有望な学科に対して、選択的に資金が配分された。1999～2011 年まで、少数のトップ大学 39 校（うち

32校は教育部直属大学)に対して、「211プロジェクト」助成金に加えてさらに資金が投入された。

また2005年9月、教育部・国家外国専門家局は「大学学科イノベーション・インテリジェンス導入プロジェクト『第11次5カ年計画』に関する通知」を公表した(教育部2005)。これは、世界の上位「100校」にランキングされる著名大学および研究機関から、各分野の「1000人以上」の一流科学者を招聘し、国際的な共同研究拠点を約「100カ所」設置するプロジェクトである(中国総合研究センター2010)。海外から一流の研究者を招聘し、中国の優秀な研究者と共同研究チームを形成することで、研究水準の向上をめざした。それぞれの「1」をとって「111プロジェクト」(または「111計画」と称される。実施方法は、2006年8月に公布された「大学学科イノベーション・インテリジェンス導入プロジェクト管理マニュアル」に基づく(教育部2006)。中国総合研究センター(2010)によると、2006～2008年にかけて、「211プロジェクト」と「985プロジェクト」に指定された大学の学科を優先して、117学科が助成対象に選ばれた。教育部直属大学の北京大学や清華大学のように、同じ大学で複数の学科が選ばれた例もある。

「111プロジェクト」はその後も継続して行われており、2011年、2013～2018年度まで対象学科が公表されている。近年は、地方の有力大学の学科も重視されるようになった。管理マニュアルは2016年11月に改訂されている(教育部2016)。

1-3. 双一流

「双一流」は、高等教育大国から高等教育強国への成長を主眼に導入された。2015年8月には、習近平国家主席を長とする、「改革の全面的な深化を進める指導グループ(中央全面深化改革領導小組)」の第15回会議で、「世界一流大学・一流学科(双一流)構築の統一的推進のための全体計画」が審議され、採択された(陳劍2015)。2017年1月の教育部・財政部・国家發展改革委員会が定めた「世界一流大学・一流学科構築の統一的推進のための実施ガイド

ライン（暫定施行）」によって、選考条件、選考プロセス、助成方式、管理方式、実施方法などが具体的に規定された（教育部 2017b）。選考プロセスにおいては、政府の関連部門、高等教育機関、科学研究機構、業界組織などをメンバーとする専門家委員会が設置され、そこで作成された認定基準をもとに採択候補案が策定される。候補となった大学は、教育部、財政部、国家発展改革委員会に認定された後、整備計画を策定し、専門家にその合理性、実行可能性の検証を委託して、報告しなければならない。その後、大学の建設計画と専門家の検証報告書は、大学を管轄する地方政府または中央省庁によって審査され、さらに教育部、財政部、国家発展委員会の審査を経て、最終的に国务院が決定する（大学改革支援・学位授与機構 2017）。

2017年9月に「双一流」の指定大学・学科のリストが公表され、一流大学の助成対象に大学42校が指定された（教育部 2017a）。一流学科の助成に指定された大学は合計95校で、その中には、教育部直属の重点大学である北京伝媒大学のように、複数の分野を一流にすることをめざす大学もある。また、吉林省が管轄する重点大学、延辺大学の外国語文学など、専門委員会の基準を満たした上で、大学が自選して認定された例もある。5年ごとに審査が行われ、業績によって継続の可否が決まり、新規の採択もある（大学改革支援・学位授与機構 2017）。

「双一流」の大学に対する助成に指定された大学42校をみると、すべてが「211プロジェクト」指定校でもあり、うち39校は「985プロジェクト」指定校と重なっている。一方、学科が助成対象となった大学95校のうち、「211プロジェクト」指定校でもある大学は68校で、「985プロジェクト」指定校は含まれていなかった。「111プロジェクト」の最近の傾向と同様、「双一流」の学科に対する助成では、対象大学の枠が広がったといえる。一部の有力な大学を世界一流水準に引き上げると同時に、中国の高等教育全体の水準を押し上げたい政府のねらいがみえる。ただし、助成対象の門戸を広げた結果、助成金を獲得しようとする大学間の競争をさらに促す一因となった。「双一流」指定大学は全高等教育機関の16%、「双一流」に指定された学科を持つ

大学は36%にあたる。いずれかに指定されることで助成金が得られるうえ、大学の名声も上がり、質の高い学生や教員が集まる。「双一流」の指定が、大学の財政資源の豊かさと、研究人材の雇用と相関関係にあることは、馬浚鋒・羅志敏（2018）が検証している。各大学は助成対象として採択されるために、これまで以上に優秀な教員陣をそろえる必要がある。

第2節 教員の研究業績評価

教員の研究業績は、各大学の研究水準を決定する要素としてより重要になっている。本節では、教員の研究業績に対する評価制度について概要を述べる。

2-1. 業績評価制度の導入

1979年、教育部は「大学教員の職責および評価に関する暫定規定」を公布し、教授、副教授、講師、助手という4つの役職の職責をふまえ、政治思想、業務能力および業務成績の3つの評価項目に基準を設けた。具体的に評価対象となるのは、政治思想等の評価では政治思想と道徳、業務態度である。業務能力の評価では教育・研究業務の水準と創造力、業務成績の評価では教育・研究プロジェクト成果が、評価対象となる。とくに研究業務の能力では、研究活動の水準と能力、共同研究課題への貢献度、ジャーナル論文や報告書の作成などが評価のポイントである（中国総合研究センター2010）。

梅愛氷・張紅梅（2014）によると、教員に対する業績評価は、年度評価と雇用期間評価のふたつが連動した形で実施され、教員の職責と採用時の契約をもとに評価内容が設定される。また、1981年には、教育部から「大学教員の業務量制度の試行に関する通知」が公布され、多くの大学が教員に対して達成すべき論文の数を基準として示し、定量的に評価を行うようになった（齊晶晶2009）。

1994年に施行された「教員法」は、教員の待遇や権利、資質などを規定したものだ。これによると、教員に対する評価は大学が行い、教育行政部門は各大学の評価の実施を指導、監督する役割を担う。さらに、教員の自己評価、同僚の教員や学生の意見も材料とし、評価結果を、雇用、昇進、賞罰等に反映するよう規定している（中国総合研究センター 2010）。

教員の業績評価に政治思想が含まれるのは、中国特有の政治的背景のためである。習近平国家主席は、2019年3月に北京で実施された教員向けの「思想および政治理論に関するラウンドテーブル（学校思想政治理論科教師座談会）」を主宰し、思想および政治理論の授業を受け持つ大学・高校・中学・小学校の教員に対して、中国共産党の教育方針に全面的に従うよう講話した（陳 2019）。共産党員であるかどうかはもちろん、共産党の人事管理システムで 사용되는個人ファイルである人事档案に記録されている政治教育活動も重要な評価指標のひとつとなっていると考えられる。

2-2. 人事制度・評価方法の多様化

教員の積極性と創造性を高めるため、各大学の人事制度や評価方法は多様化している。海外の人事制度を取り入れてテニュアトラック制を導入したり、教員の留学を奨励し、経験によって国際コース・国内コースに分かれた給与制度を導入したり、国際的競争力を高めるための独自の評価制度の構築も進んでいる（山鳴峰・袁義・馬君 2018）。大学はこのような制度を用いて優秀な人材を確保し、研究水準を高めようとしており、教員の業績評価もいっそう重要さを増している。

業績評価の方法も電子化され、井上（2019）の報告では、教員はまず大学独自のオンラインシステム、またはデータファイルに業績を記入して、業績報告を行っている。その後、大学や学部の研究協力担当課、教務担当課、人事担当課等の担当事務部門は、提出された業績データをもとに評価を行い、教員に結果を通知する（井上 2019）。

教員ポストについては、一般に教育研究型、教育型、研究型に分類され、

各大学はそれぞれに評価項目を設定して、業績を評価している。井上（2019）によると、大半の教員が大学側と本人の意思によって教育研究型ポストに就いているが、一部、教育または研究に専念するポストに異動される教員もいる。

第3節 教員の業績評価の実態

本節では、教員の業績評価について具体的にみていく。さらに、業績評価と給与制度との関連づけ、業績向上のための奨励制度の作用についても述べる。また、これらの評価体制が研究水準の向上に及ぼしている影響について、統計データと教員アンケートを参照する。

3-1. 評価指標の具体例

1990年代以降、中国が計画経済体制から市場経済体制に移行するに伴い、業績評価と雇用、昇格、給与収入の関係がよりいっそう強まった。2000年以降、各大学で教員の雇用制度の改革が進み、企業の業績管理の理念と方法が、教員評価にも導入されるようになった（耿益群 2017）。しかし、耿益群は、長期的な蓄積を重視する教育分野に企業管理の評価方法が適切かどうかは疑問だとしている。

本項では、教員の業績評価に使われる評価指標がどのようなものかについて、A大学、上海外国語大学のケースを参照し、あわせて業績評価に関する教育部の方針についても紹介する。

(1) A大学のケース

まず、耿益群（2017）に紹介されているA大学を参考に教員の業績評価の実態をみてみたい。耿によると、A大学は教育部直属の重点大学であり、中国でもトップレベルの研究型大学である。A大学の業績評価の目的は、教員陣の育成、教員の業績の客観的評価、教育・研究業務全体の水準の向上、大

学運営の質と効果の向上である。

A 大学では、おもに教員ポストの職責に基づいた業績に重点をおいて評価されている。評価のために各部門からの3～7人の評価チームが形成され、チーム長が責任者となる。評価手順は、まず評価の要点と方法を教員に説明したのち、教員が報告書を作成し、評価表に記入する。つぎに評価チームの委員がそれぞれ報告を行い、それらをとりまとめて、総合的な評価を行う。最後に、人事部門に結果を報告し、教員本人にも報告する（耿益群 2017）。業績評価は年に一度行われ、結果は、優秀、良好、合格、不合格の4段階に区分され、合格の基準を設定することによって、教員がその基準を満たすよう促している。さらに評価の結果は、教員の給与と待遇、報奨に関連づけられている。

耿益群（2017）に掲載されている A 大学教員評価条例の研究結果の計算指標をみてみたい（表 4-1）。掲載されていた評価項目から、論文、図書、研究プロジェクトの一部分を抜粋した。まず、論文の評価内容をみると、学内手当奨励論文として「文系 A 類」との記載があり、配点が記載されている。つまり、A 大学が基準を設定した学術ジャーナルに論文を発表すれば、これだけの評価が得られるということである。著名な学術ジャーナルの評価を発表論文の質を担保するものとみなして、大学が独自に基準を設定し、評価点をつけている。中国語のジャーナルの場合、基準のもとになっているのは、専門の学術評価機関等による学術ジャーナル評価の結果である。学術ジャーナル評価の概要については、第4節の第1項で述べる。

A 大学の例では、論文の「文系 A 類」であれば 150 点、「文系 C 類」であれば 40 点が加算される。つぎに、図書の項目で、専門書は 1 万字につき 8 点、編著または翻訳書は 6 点と配点されている。たとえば、国内の社会科学分野のコアジャーナル、『中国社会科学』（中国社会科学出版社）の投稿規定では、研究論文等は 1.5 万字から 2 万字とされている。約 2 万字の論文と比較すると、図書の場合は 2 万字執筆しても 16 点にしかならず、単著 1 冊の労力が評価にあまり見合わないであろうことがうかがえる。さらに研究プロジェクトの

表 4-1 A 大学教員評価条例の研究成果の計算指標（抜粋）

評価項目	評価内容	評価点
論文	学内手当奨励論文（ <i>Science, Nature</i> ）	1 本につき 1000 点
	学内手当奨励論文（文系 A 類）	1 本につき 150 点
	学内手当論文（理系 B 類すなわち SCI ジャーナル）	1 本につき 100 点
	学内手当奨励論文（理系 C 類）	1 本につき 60 点
	学内手当論文（文系 C 類）	1 本につき 40 点
	研究コンサルティング報告（対国家機関，省政府部門）	1 本につき 70 点
	そのほか正式に出版された学術ジャーナル	1 本につき 15 点
	学術会議論文	1 本につき 10 点
図書	専門書	1 万字につき 8 点
	編著，翻訳書	1 万字につき 6 点
研究プロジェクト（文系）	校内手当プロジェクト A 級	当年経費 1 万元につき 60 点
	校内手当プロジェクト B 級	当年経費 1 万元につき 50 点
	校内手当プロジェクト C 級	当年経費 1 万元につき 40 点
	校内手当プロジェクト D 級	当年経費 1 万元につき 30 点
研究プロジェクト（理系）	校内手当プロジェクト A 級	当年経費 1 万元につき 30 点
	校内手当プロジェクト B 級	当年経費 1 万元につき 25 点
	校内手当プロジェクト C 級	当年経費 1 万元につき 20 点

（出所） 耿益群（2017, 表 4-3）抜粋。

項目では、当年経費 1 万元（約 14.8 万円相当）ごとの配点が記載されている。文系と理系によって、経費の規模がちがうという事情も配点に反映されている。A 大学は、理系では *Science* や *Nature* を高く評価しているが、文系では国際的のトップジャーナルを挙げていない。ただし、評価対象の中心が論文であることはみてとれる。

表 4-2 上海外国語大学の教員教育研究業務の評価指標システム（抜粋）

評価対象		参考点
研究 成果	図書 単著	1万字につき 10 点
	国外および香港・マカオ・台湾地区で出版された SCI/SSCI/ EI/A&HCI ジャーナル	1 本につき 80 点
	『中国社会科学』	1 本につき 100 点
	CSSCI/CSSCI 拡張版ジャーナル	1 本につき 20 ～ 30 点
	CSSCI には未収録だが『中国語コアジャーナル要目総覧（北京大学版）』収録ジャーナル	1 本につき 15 点
	国際学会会議論文集	1 本につき 15 点
	国内学会会議論文集	1 本につき 10 点
	『新華文摘』、『中国社会科学文摘』、『高等学校文系学術文摘』、『複印報刊資料』	さらに 10 ～ 15 点追加

（出所）上海外国語大学ウェブサイト「上海外国語大学教師教学科研工作評価指標体系（試行）」抜粋。http://info.shisu.edu.cn/07/78/c115a1912/page.htm（2019 年 1 月 30 日アクセス）

（2）上海外国語大学のケース

また別の評価指標の例として、ウェブで公開されている、上海外国語大学の「教員教育研究業務評価指標システム（試行）」を参照したい（表 4-2）。上海外国語大学は、上海市と教育部が共同で管理する重点大学である。図書については、1 万字につき 10 点と、論文に比べて配点が少ない。論文部分で注目すべきは、国内の『中国社会科学』の方が、SSCI や A&HCI ジャーナルよりも配点が高いことである。上海外国語大学の例では、人文・社会科学分野においては、国内ジャーナルが比較的高く評価されていることがうかがえる。また、南京大学が作成しているデータベースである CSSCI や北京大学が作成している『中国語コアジャーナル要目総覧（中文核心期刊要目総覧。以下、『要目総覧』）』が、論文の掲載ジャーナルの収録先として挙げられている。実際に評価のポイントとなるのは、CSSCI ジャーナル、または『要目総覧』が収録する学術ジャーナルに、評価される教員の論文が掲載されたかどうかである。これらの引用索引データベースや雑誌目録に収録されることで、学術ジャーナルの学術的質が担保され、それが論文の配点に反映されている。

また、『新華文摘』（新華文摘社）、『中国社会科学文摘』（中国社会科学出版社）、『高等学校文系学術文摘』（高等学校文科学術文摘雑誌社）、『複印報刊資料』（中国人民大学書報資料社）のような文摘類に転載されると、さらに10～15点が加算される。文摘類は、中国の各分野の学術ジャーナルに掲載された論文を専門家によるレビューを経て、抄録、または全文を転載している資料である。

中国では、各大学がそれぞれ論文の掲載先となる学術ジャーナルをランクづけして基準を設定している。設定の際には学術ジャーナルの質が重要となるが、引用索引データベースの採録対象ジャーナルやコアジャーナルの目録、文摘類を選定の根拠として利用している。これらのツールを利用することで、効率的でより客観的な評価を行うことができていると考えられる。その背景にはやはり、論文を主要な研究成果とした中国の評価体制がみうけられる。

（3）教育部の方針

教育部は、評価制度の統制をとるため、2016年8月に「大学教員評価に対する評価制度改革の深化に関する指導意見」を公布した（教育部2016）。政府は大学に対して、教育業務、研究業務、社会サービスなど、大学が担うべき役割を達成するための教育評価へと改革を促している。

2017年9月、教育部は、大学教員の業績評価を改革した模範大学40校のリストを発表した（教育部2017）。模範大学の選定においては、大学による自己評価、地方政府の教育行政部門による選定と推薦、および教育部による専門家審査と承認をもとに、各大学の改革状況が審査された。第1位は、人文・社会科学研究を主とする重点大学の中国人民大学であった。2011年に中国人民大学が公布した「教員研究業務評価ガイドライン」の評価基準と方法が明確で簡潔なこと、教育研究型、研究型、教育型の教員ごとに評価基準を設けていること、評価が柔軟で、学術分野の特性を考慮していること、そして、研究評価の管理主体を学部に移したことが高評を得た（『中国教育報』2012）。

当時の中国人民大学副学長、馮恵玲教授によると、中国人民大学は、研究

評価のふたつの特徴が大学の学術活動を制限し、弊害をもたらしていると考えた。ひとつは定量評価であること、もうひとつは実施主体が学問分野の専門家ではなく、管理部門であることであった。評価制度の改革に際し、中国人民大学は、教員と学術活動の自律性を重視することで、学術的イノベーションと研究業績の質の向上をめざすようになった（馮恵玲 2012）。

たとえば、従来規定されていた学術ジャーナルの A, B, C 等級分類をとりやめ、評価基準として、発表論文の本数を柱に据えるようになった。教育研究型の教員の場合、新たなガイドラインが規定する基本リストに掲載された学術ジャーナル、またはそれらと同等の学術ジャーナルに、教授であれば毎年 1 本、副教授 1 級であれば雇用されて 4 年以内に 3 本、副教授 2 級または 3 級であれば、雇用期間内に 2 本の論文を発表するように変更した。また、学部の研究管理に対する権限を拡大し、大学と学部の両方で評価を行うシステムを形成した。

中国人民大学の例のように、一部の大学では、評価制度の改善が行われている。しかし、多くの大学は依然として教員の業績評価に数量的指標を採用しており、教員は、指標化された目標を短期間で達成せざるを得ない競争的環境におかれていると考えられる。

3-2. 教員へのインセンティブ

大学教員の給与制度は、以前は就業年数、学歴、役職と職責等に応じた基準に基づき、業績とは連動していなかった。現在は、教員の業績評価の結果と給与との関係は強まり、教員により強いインセンティブを与えている（鄭宝 2013, 張新姪 2018）。

（1）奨励制度の導入

2005 年に成立し、2018 年に修訂された「公務員法」第 12 章は、給与、福利および保険について規定している。これによると、教員を含む公務員の給与には、給料（基本給）、手当と補助金、そして賞与が含まれる。手当は地域手当や職責手当、補助金は住宅や医療に対する補助で、賞与は年度評価に

よる特別ボーナスで、基準はその年の12月の基本給とされる。邢景麗・杜子芳・謝邦昌(2015)によると、公務員の給与のうち、基本給は約20～40%、手当、補助金は約60～80%を占める。

また、給与制度とは別に奨励制度を導入し、教員により直接的なインセンティブを与えている大学もある。奨励制度には、奨励金または研究経費による奨励と、業績評価との関連づけによる学術的奨励の2通りある。教員は、給与を補完する制度として奨励制度を受け入れていると考えられる。ジャーナル論文に対する奨励は、1990年に同済大学でSCIジャーナルへの論文発表に1万元(約14.8万円相当)の奨励金を支給したのが最初であった(許心・蔣凱2018)。同済大学は、教育部と上海市が共同で設立した理系の重点大学である。

許心と蔣凱は、また、人文・社会科学の国際的なトップジャーナルへの論文発表およびその奨励制度について考察している。それによると、より多くの大学で、国際的な成果発表を研究評価の重要な指標として示すようになっている。しかし許心と蔣凱は、人文・社会科学における中国の特色と国際化のバランスをとるべきだとも指摘している。

(2) 奨励制度の事例

つぎに、具体例として、ウェブで公開されている上海交通大学と西南交通大学の奨励制度を紹介したい(表4-3, 表4-4)。上海交通大学は教育部直属の重点大学で、西南交通大学は、教育部と四川省の成都市が共同で管理する重点大学である。まず、2015年に施行された「上海交通大学人文・社会科学学術奨励ガイドライン」を参照したい。ここでは論文部分のみ抜粋した。論文の収録先として、人文・社会科学分野の学術ジャーナルはA～D類に分かれ、そのうち、A類はさらに3等級に、B類は2等級に区分され、全部で7区分となっている。それぞれ対象となるジャーナルと奨励金の額が明記されており、A類、B類には全額の50%ずつを奨励金とプロジェクト経費で、C類、D類には奨励金が支給される。また、2016年に施行された「西南交通大学人文・社会科学学術奨励ガイドライン」によると、ジャーナルはA

～D級に区分され、ジャーナル名と奨励金が規定されている。A級、B級、C級は、50% ずつ奨励金とプロジェクト経費で支給され、D級は全額奨励金で支給される。

上海交通大学と西南交通大学の例でも、国内の『中国社会科学』には、国際的トップジャーナルを上回る学術的評価が与えられている様子がうかがえた。論文のほか、研究プロジェクトの採択なども奨励の対象になっているが、

表 4-3 上海交通大学の人文・社会科学分野の学術ジャーナルの等級と学術奨励ガイドライン

等級	論文収録先	奨励金
A 類 1 等級	『中国社会科学』	2 万元
A 類 2 等級	SSCI, A&HCI ジャーナル, または『中国社会科学』英語版	1 万元
A 類 3 等級	『管理世界』, 『経済研究』等 17 誌と『新華文摘』	0.8 万元
B 類 1 等級	『法学研究』, 『中国人口科学』等 22 誌	0.6 万元
B 類 2 等級	『国際問題研究』, 『中国農村経済』等 23 誌	0.4 万元
C 類	『中国社会科学文摘』, 『高等学校文科学術文摘』, 『中国人民大学複印報刊資料』, 『上海交通大学学報 (哲学社会科学版)』	0.2 万元
D 類	A, B, C 類以外の CSSCI ジャーナル (ただし CSSCI 拡張版は含まない)	0.1 万元

(出所) 上海交通大学ウェブサイト「上海交通大学文科学術期刊分級辦法」「上海交通大学文科学術激勵辦法」抜粋。http://wk.sjtu.edu.cn/info/1080/3273.htm (2019 年 2 月 2 日アクセス)

表 4-4 西南交通大学の人文・社会科学分野の学術奨励ガイドライン

等級	論文収録先	奨励金
A 級	『中国社会科学』	3 万元
B 級	SSCI, A&HCI ジャーナル, 『新華文摘』(全文転載), 『中国社会科学』英語版	1 万元
C 級	『中国社会科学文摘』, 『高等学校文科学術文摘』, 『中国人民大学複印報刊資料』, 『光明日報 (理論版)』(1500 字以上), 『人民日報 (理論版)』(1500 字以上), および各人文・社会科学研究機関が権威として認識しているジャーナル	0.8 万元
D 級	先述以外の CSSCI ジャーナル, および『四川日報 (理論版)』(2000 字以上)	0.08 万元

(出所) 西南交通大学ウェブサイト「西南交通大学文科学術激勵辦法」抜粋。https://wkjsc.swjtu.edu.cn/info/1024/2023.htm (2019 年 2 月 2 日アクセス)

先にみた評価指標項目と同様、いずれの制度にも図書は奨励対象として含まれていない。評価の中心はやはりジャーナル論文であり、人文・社会科学研究においては、中国語での成果発表も十分評価される状況にあるといえる。また、奨励制度の事例からも、専門の学術評価機関等が作成している学術ジャーナル評価が、各大学が独自に作成する基準のもとになっていることがみてとれた。

教員にインセンティブが与えられる一方、井上（2019）によると、役職ごとに最低限達成すべき任務量が基準として定められており、これを達成できない場合には、大学によっては、賞与の削減、降格、事務職への配置換え、辞職勧告、博士課程の学生の受入れ枠の削減などのペナルティが課せられることがある。猶予期間中に所定の業績をおさめることによって、厳しいペナルティを回避することもできるというが、教員への圧力が生じていることは明らかである。

3-3. 人文・社会科学研究の成果

教育部は、高等教育重点化政策による政府資金をめぐる大学間の競争が、研究を活性化し、研究成果の量と質の向上に貢献することを期待している。

2010年以降の大学による人文・社会科学分野の研究成果数の変遷をみると、ジャーナル論文は奨励金によって奨励されているにもかかわらず、軒並み横ばいであることがわかる（表4-5）。ただし、ジャーナル総数も増加が抑制されている。その背景には、つぎの第4節第2項で述べるように、政府による助成金によって学術ジャーナルの編集、出版環境が整備され、質の悪いジャーナルが淘汰されたことがある（朱劍・王文軍 2017）。朱劍・王文軍（2017）は、さらに、学術ジャーナルの質が向上し、被引用件数が増加したと分析している。また、図書は下降気味であることがみてとれ、業績評価の評価点が低いことが影響していると考えられる。姜彤彤（2016）は、教育部直属大学の人文・社会科学分野の研究成果について、『全国高校社科統計資料匯編』2001年版から2013年版のデータをもとに分析している。姜は、多くの大学

がジャーナル論文を重視するため、とくに図書の出版が伸びないと指摘している。評価体制に合わせたかたちで研究成果が産出される傾向は、憂慮すべきである。一方、人文・社会科学研究に対する研究開発費の伸びは顕著で、研究者数と研究プロジェクト数も増えている。

3-4. 教員アンケートの結果

つぎに、業績評価を受ける側の教員が、評価をどう受け止めているかを知するために、いくつかのアンケート結果を参照したい。ただし、これらのアンケートは人文・社会科学に限ってはいない。

(1) 業績評価の効果

耿益群（2017）は、ネットアンケート、電話調査、ソーシャルネットワークなど多様な方法を通じて、研究型大学10校の教員にアンケート調査を行っ

表 4-5 大学による人文・社会科学の研究成果，研究者，研究開発費，研究プロジェクトの量的変遷

(単位：各項目参照)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
図書（冊）	26,230	26,382	26,700	26,373	27,522	30,023	15,328	17,584
ジャーナル論文（本）	318,038	323,153	320,638	318,544	322,274	349,938	349,720	350,769
研究・コンサルティング報告（本）	6,464	8,166	8,878	9,486	10,659	13,596	14,810	17,749
ジャーナル総数（種）	2,466	1,837	2,559	2,577	2,618	2,635	2,664	2,676
研究開発費（支出）（万元）	643,586	812,431	930,313	998,902	1,080,130	1,229,774	1,336,595	1,618,681
研究者数（人）	440,506	457,664	482,050	501,198	529,592	628,959	695,391	731,023
研究プロジェクト数（件）	193,383	260,905	291,606	313,461	345,119	390,794	412,649	450,028

（出所）中国高校人文・社会科学信息网（<https://www.sinoss.net/tongji/>）、中華人民共和国国家新聞出版広電総局（<http://www.sapprft.gov.cn/sapprft/govpublic/6677.shtml>）、『中国期刊年鑑』（中国期刊年鑑雑誌社）各年版。（2019年2月5日アクセス）

た。有効回答 203 件についてデータ分析を行い、さらに幾人かにインタビューを行っている。アンケートの回答者は、20 歳代から 60 歳代後半の男性 106 名、女性 97 名で、博士学位取得者が 153 名、修士学位取得者が 42 名だった。現在の役職は教授 47 名、副教授 95 名、講師 52 名、助手 9 名である。

まず評価の目的として、①大学管理の効率化、②教育の質向上、③研究の質向上、④教員の成長の 4 点を挙げ、非常に同意する、比較的同意する、不確定、同意しない、非常に同意しない、の 5 択で意見を聞いた。その結果、非常に同意する、または比較的同意すると回答した割合は、それぞれ① 49.26%、② 40.4%、③ 60.1%、④ 35.47% だった。業績評価の目的として、③研究の質の向上を肯定する割合は、選択肢のなかでは比較的高かった。

つぎに、井上（2019）は、「双一流」で指定された大学 6 校、「双一流」学科の助成に指定された大学 2 校、そのほかの大学 7 校に所属する教員 15 名に対して業績評価の実施状況についてインタビューまたはアンケート調査を行った。対象者の役職は、教授 8 名、副教授 5 名、講師が 2 名である。調査結果から、教員評価制度改革に積極的に取り組んでいる大学の教員を中心に、所属大学の論文の数と質が向上したと感じていることがわかった。

（2）業績評価の課題

劉国艶と曹如軍は、広東管理科学院の武書連研究員による中国国内の大学ランキング『中国大学評価』²⁾の上位の大学 3 校の教員 232 人に対してアンケートを実施し、215 件の有効回答を得て、その結果を分析した。それによると、評価制度に対して 51.8% の教員が圧力を感じると表明していることがわかった。同時に、48.1% の教員は、現行の評価制度に不満を表明している（劉国艶・曹如軍 2017）。

2) 中国国内の大学ランキングとしては、ほかに艾瑞深中国校友会網「中国大学ランキング」(<http://www.cuaa.net/>)、網大「中国大学ランキング」(<http://www.netbig.com/>)があるが、『中国大学評価』の影響力が最も大きい（張陽 2016）。1993 年に出版された『中国大学評価 1991』が、国内最初の総合的評価報告。報告書の主宰者である、広東管理学研究院の武書連研究員の名前が、本大学ランキングの代名詞となっている。（2019 年 8 月 29 日アクセス）

その第一の原因として、業績評価の主体が管理部門であることが挙げられる。耿によると、大学の人事部門が大学・学部の大教員の業績評価を全学的に行っているため、評価制度の実施と策定は一種のトップダウンとなっている。これにより、管理部門の公的機関としての行政的意向が強く反映され、評価過程に透明性を欠く結果となっている（劉国艶・曹如軍 2017）。また、評価主体が分野の専門家ではないため、定量評価による発表論文数やジャーナルの等級が強調され、ピアレビューや大教員の自己評価が軽視される傾向にある。あわせて、分野の特性を考慮せずに単一の評価指標を適用しており、大教員の成長の妨げとなっている（耿益群 2017）。

そのほか、井上（2019）によると、より高い水準の業績を求めて評価基準を引き上げることが、大教員のモチベーションを逆に低下させている。また、研究業務の偏重によって教育、管理運営、社会サービスに負の影響がでている（井上 2019）。

政府が意図する重点化政策の効果は、政府資金をめぐる競争によって研究を活性化させ、研究成果に反映させることであった。しかし、大学は助成プロジェクトに採択されるための短期的な研究成果を大教員に求めるようになっている。先にみた業績評価の課題は、政策がもたらした意図せざる負の結果ともいえる。

第4節 研究評価を支える学術ジャーナル評価

ジャーナル論文が、大教員の業績評価のおもな対象となっていることはこれまでみてきたとおりである。本節では、学術ジャーナルの評価を実施し、編集・出版の基盤を整備している学術評価機関に目を向ける。

4-1. 学術ジャーナル評価

評価指標の具体例でみたように、中国では、引用索引データベースの採録

対象ジャーナルやコアジャーナルの目録、文摘類が、教員の論文の質をはかる評価ツールとして利用されている。

コアジャーナルや採録対象ジャーナルと呼ばれるジャーナルは、学術的質が高いジャーナル群として広く認識されている。学術ジャーナルの質を定量的、定性的に評価することを学術ジャーナル評価と呼び、専門の学術評価機関が実施している。コアジャーナルや採録対象ジャーナルの選定についてみていく。

(1) コアジャーナルの選定

まず、コアジャーナルはいうまでもなく分野を代表する質の高い学術ジャーナルである。中国にコアジャーナルが登場したのは、1992年に北京大学図書館が蔵書として選定する際、国内で出版された学術ジャーナルに対して、論文掲載数、抄録数、被引用件数の3項目で定量評価を行ったのが最初とされる（劉国艶・曹如軍 2017）。その後、被索引採録数、被抄録採録数、被抄録採録率、インパクトファクター、被引用件数（自誌引用件数を除く）等が加わり、項目数は増えている（狩野 2016）。『要目総覧』を作成する際のコアジャーナルの選定は、北京大学図書館を中心に、中国科学院国家科学図書館、中国社会科学院文献情報センター、中国人民大学書報資料センター、中国学術ジャーナル（CD-ROM 版）電子ジャーナル社、中国科学技術情報研究所、万方数据、国家図書館等、官民 27 機関が共同で実施している。これらの機関が提供する数量的指標による定量評価と多くの専門家による定性評価を組み合わせ、最終的にコアジャーナルが選定され、分野ごとのランキングが決定される。北京大学図書館はウェブサイトで、『要目総覧』は学術ジャーナルの発展と変化の動向に基づく研究成果であって、学術評価指標ではないと明言している。また、法的、行政的な効力や有効期間の決まりはなく、どのように使用するかは使用機関が自主的に決めるよう述べている³⁾。

3) 北京大学図書館 <https://www.lib.pku.edu.cn/portal/cn/bggk/dtjj/qikanyaomu>（2020年2月4日アクセス）

(2) 採録対象ジャーナルの選定

つぎに、採録対象ジャーナルは、引用索引データベースを作成するために選定される。学術的質のほか、収録するジャーナルの対象分野や出版地が偏らないように考慮される。南京大学が作成する CSSCI の採録対象ジャーナルは「C 刊」と呼ばれ、国内でとくに評価が高い。中国版 SSCI の構築をめざして、1998 年より CSSCI の開発が始まり、1999 年に完成した。2000 年に設立した南京大学中国社会科学研究所評価センターは、CSSCI の設計と企画を担い、あわせて CSSCI に採録する論文を収録する学術ジャーナルを選定している。選定には、定量評価と定性評価の双方が用いられ、定量評価としては、自誌引用を除くインパクトファクターと被引用件数が使用され、定性評価には、出版の規律の確認と専門家の意見聴取が行われている（狩野 2016）。CSSCI 採録対象ジャーナルの各情報は、中国社会科学研究所評価センターのウェブサイトで公開されている。作成元は、CSSCI は中国の人文・社会科学の主要な文献と情報を照会するためのツールであるとしている。一方、学術ジャーナル評価、さらには学術的評価の定量的指標に使われることには否定的ではなく⁴⁾、各使用機関の問題であると認識している（2017 年 2 月 28 日、南京大学中国社会科学研究所評価センターでの聞き取りによる）。

4.2. 学術評価機関の紹介

ここでは、中国の学術評価機関を代表する例として、中国社会科学院の中国社会科学評価研究院と中国人民大学の人文・社会科学学術成果評価研究センターを紹介する。

(1) 中国社会科学院中国社会科学評価研究院⁵⁾

中国社会科学院の中国社会科学評価研究院（以下、「評価研究院」）は、中

4) 南京大学中国社会科学研究所評価中心 <https://cssrac.nju.edu.cn/a/cpzx/zwshkxwsw/sjkjj/20160226/1141.html> (2020 年 2 月 4 日アクセス)

5) 中国社会科学院中国社会科学評価研究院 <http://www.cssn.cn/xspj/zxgk/zxjj/> (2019 年 5 月 30 日アクセス)

国の人文・社会科学研究の評価システムの模範となる国家の研究機関である。2013年12月に中国社会科学評価センターとして設立され、その後、2017年7月に評価研究院に格上げされた。2014年に『中国人文・社会科学ジャーナル評価報告』、2018年に『中国人文・社会科学ジャーナルAMI総合評価報告（以下、『AMI総合評価報告』）』を刊行している。『AMI総合評価報告』が選定した学術ジャーナルは、「A刊」と称されている。国家の研究機関による学術ジャーナル評価として、今後さらに影響力が強まると考えられる。

『AMI総合評価報告』2018年版は、全国の出版社を管轄する新聞出版広電総局が2014年と2017年に公表した国内ジャーナルリストに対して、評価研究院が評価を行ったものである（中国社会科学評価研究院2018）。『AMI総合評価報告』2018年版は、全国のテレビ、ラジオ、新聞、出版社を管轄する部門である新聞出版広電総局が、2014年と2017年に発表した学術ジャーナルに対して評価を行ったものである（中国社会科学評価研究院2018）。2018年版では、中国で刊行された英語ジャーナルも対象となった。近年、中国の大学や出版社による英語ジャーナルの創刊が増加し、ジャーナル市場が急拡大しているという報告もある（Kulkarni 2017）。学術ジャーナル評価は、このような量的増加による質の低下を抑制する働きも担っている。

評価指標は大きく3つある。まず、学術ジャーナルが外部有識者等の関心を引きつける力（attraction power）である。具体的には、受賞の有無、ダウンロード数、ピアレビューなどである。さらに、編集・出版にかかる管理能力（management power）、学術的影響力（impact power）が設定されている（中国社会科学評価研究院2018）。書名にあるAMIはこれらの評価指標の英語訳の頭文字をとった造語である。

定量評価では、中国社会科学院のCHSSCDをはじめ、同方知網や万方数据库等の商業データベース、SCIやスコパス（Scopus）等の海外データベースが採録するジャーナルのインパクトファクターや収録論文の転載データなどが使われている。CHSSCDは、北京大学図書館のコアジャーナルの選定にも提供されている。さらに、定性評価を重視して「中国人文・社会科学ジャー

ナル評価専門家委員会」を組織し、ピアレビューを行っている（中国社会科学評価研究院 2018）。

選定結果は、①中国の人文・社会科学を代表するトップジャーナル（頂級）、②分野を代表するトップジャーナル（権威）、③分野の研究水準を満たすコアジャーナル（核心）、④分野の一定水準を満たすジャーナル（拡張）、⑤今回の評価対象にはならなかったが、CHSSCD に収録されているジャーナルの5等級に分類された。それぞれ分野ごとにピンイン読み順にリスト化されてウェブサイトでも公表されている。評価研究院は、ジャーナル評価をととして、中国の人文・社会科学の出版状況と最新動向を明らかにし、編集・出版部門に提言することで、学術ジャーナルの全体的な質の向上をめざしている（2018年11月27日、評価研究院での聞き取りおよびウェブサイトによる）。

（2）中国人民大学人文・社会科学学術成果評価研究センター⁶⁾

中国人民大学の複印報刊資料は、教員の業績評価や奨励制度でも指標として使われている。コアジャーナルや採録対象ジャーナルとは違う、論文の転載量からジャーナルの質をはかる学術ジャーナル評価について紹介したい。

1958年に中国人民大学の書報資料センターが設立され、人文・社会科学研究成果への評価に対する研究を強化するため、2008年に人文・社会科学学術成果評価研究センター（以下、「評価研究センター」）が設立された。両センターにとって、ジャーナルの編集・出版と評価はふたつの重要な業務であるが、中国の研究水準の向上のため、ここ数年、評価業務が主となってきている。1958年から刊行している複印報刊資料は、中国で公開出版されたジャーナルから、人文・社会科学の学術論文および関連する情報を選定し、転載している資料である。学内外の各分野の専門家と編集者が、分野ごとに論文を選定している。教員の発表論文に対する評価等で使われ、各大学で参照されている。

6) 中国人民大学人文・社会科学学術成果評価研究センター <https://www.rdfybk.com/> (2019年5月30日アクセス)

選定時の指標システムにおいては、ピアレビューが主で定量評価は従となっている。ピアレビューでは、対象となる論文の学術的革新性、論証の完全性、社会的価値、学術的価値、さらに研究プロジェクトとして助成を受けているかどうか、論文が掲載された学術ジャーナルがコアジャーナルかどうかについて、21点満点で評価している。それぞれの論文は、学術分野、論文の種類別にA（19～21点）、B（14～18点）、C（9～13点）、D（4～8点）、E（1～3点）の5段階で評価され、その結果は、「論文の質評価システム」で一元的に管理されている。数量的指標には、ダウンロード数、被引用件数、被転載数が参照される。

書報資料センターは、学内外の専門家が選定して複印報刊資料に転載した論文に対し、2001年から毎年、転載率による掲載ジャーナルのランキングを公表している。転載率とは、おおまかに、ある学術ジャーナルから転載された論文の総数をジャーナルが発表した論文の総数で除したものである。

さらに、評価研究センターは2012年、転載にかかわるデータとピアレビューによる個別の論文に対するデータを組み合わせて、複印報刊資料の採録対象ジャーナルに対して、3年分の分析を行った。選定されたジャーナルは『複印報刊資料重要転載採録雑誌』に、ランクづけされずに、分野別にピンイン読み順に公表されている。

学術ジャーナル、研究機関、および研究者の学術的影響力を示す指標として、それぞれ、2015年に『複印報刊資料重要転載採録機構』、2016年に『複印報刊資料重要転載採録著者』、2018年に『複印報刊資料重要転載採録雑誌』の各最新版が出版され、ウェブでも公開されている。研究機関、ジャーナル出版社、研究管理部門などが、論文やジャーナルの評価、研究奨励や業績評価などを行う際に参考にしてしている。人文・社会科学研究的特性を重視した評価の重要性が高まっている今日、評価研究センターは、複印報刊資料の編集・出版によって蓄積された転載およびピアレビューのデータを活用して、研究評価に貢献することをめざしている（2018年11月28日、評価研究センターでの聞き取りおよびウェブサイトによる）。

4.3. 学術的信頼性の確立をめざして

政府は、学術ジャーナル評価の対象となるジャーナル全体の底上げも行ってきた。学術ジャーナルの質の向上、および学術的、社会的な影響力の強化のため、人文・社会科学の公的助成部門である国家社科基金は、2012年から学術ジャーナルに対する助成を行っている（朱剣・王文軍 2017）。助成の方法は、2012年6月に公布された「国家社科基金学術ジャーナル助成管理ガイドライン（暫定施行）」による（全国教育科学企画領導小組弁公室 2012）。

朱と王によると、国家社科基金の助成が始まる以前には、多くの出版社は経済的な困難を抱え、掲載料を取って質のよくない原稿を載せることもあった。しかし、助成金によって学術的質を優先できるようになり、良質の論文のみを掲載するようになっていく。CSSCIを使って2011年と2015年の2カ年分の総論文数を比較したところ、全体で12%減少し、2011年に助成を受けたジャーナルは15%、助成を受けていないジャーナルは8.5%、それぞれ減少していた。これは、助成によって編集・出版環境が整い、質の高いジャーナルが残ったと考えられる。さらに、助成を受けたジャーナルの被引用件数は2年間で41.6%増加し、助成の効果が十分にうかがえた。

にもかかわらず、研究者は何とか研究成果を出そうとするため、学術ジャーナルへの投稿に研究不正がみられるようになった。そのため、新たに問題となっているのは、学術ジャーナルが担う学術的信頼性の保証である。2018年5月には、中共中央・国務院が「研究的信頼性の確立をさらに強化することに関する若干の意見」を提出している（聶晨静 2018）。

政府は、学術ジャーナルが研究的信頼性の確立に十分な効力を発揮するように、原稿審査の質を高め、学術論文の監査を強化するように指導している（中国社会科学評価研究院 2018）。研究評価の中心が論文におかれているため、これを掲載する学術ジャーナルの編集・出版環境の整備も重要な課題である。

おわりに

国の科学技術の水準を引き上げるという明確な目的のもと、中国は、世界一流水準の大学や優秀な人材を育成するための高等教育重点化政策を打ち出してきた。政府資金の分配をめぐる研究の活性化によって、研究成果の量と質を向上させることがめざされている。研究評価における評価指標の役割は、大学の研究戦略に基づき、大学・学部レベルでの研究活動に明確な方向づけを与えるものである。

教員の業績評価では、とくに人文・社会科学の国内ジャーナルも研究評価指標や奨励の対象として重視されていることがみてとれた。中国の研究評価は、国家方針に基づき、世界トップレベルをめざしつつ、中国の特色によって人文・社会科学のインパクトを生み出すという方向性を明確にしている。しかし、大学が政府の助成プロジェクトに採択されるための研究成果を重視するようになると、個々の教員はこれに対応せざるを得なくなるという状況もみてとれた。

本稿でとりあげたのは、中国の研究評価のほんの一側面でしかないが、学術ジャーナル論文が業績評価の中心におかれていることは明らかである。インパクトファクターのような数量的指標とピアレビューに代表される定性評価を組み合わせることの重要さは、評価する側とされる側の認識にすでに浸透しているようにみられた。世界の学術界における中国のプレゼンスは確実に高まっている。人文・社会科学研究においても、中国の研究評価がどのような効果を発揮していくのか注目したい。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 井上侑子 2019. 「中国の大学における教員業績評価——世界レベルの大学構築を目指して——」日本学術振興会北京研究連絡センター. https://www-overseas-news.jsps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/2018kenshu_15pek_inoue.pdf (2019年5月7日アクセス)
- 狩野修二 2016. 「中国における雑誌評価——人文・社会科学系雑誌の核心期刊と来源期刊——」佐藤幸人編『東アジアの人文・社会科学における論文データベースと評価制度』日本貿易振興機構アジア経済研究所. https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2015/pdf/C40_all.pdf (2019年2月20日アクセス)
- Kulkarni, Sneha 2017. 「中国で英文ジャーナルの創刊が増加」『エディテージ・インサイト』<https://www.editage.jp/insights/china-is-increasingly-launching-english-journals-a-report-says/> (2019年9月18日アクセス)
- 大学改革支援・学位授与機構 2017. 『中国——世界一流大学・一流学科の建設実施方法発表——』大学改革支援・学位授与機構. https://qaupdates.niad.ac.jp/2017/02/13/world_class/ (2019年9月18日アクセス)
- 中国総合研究センター 2010. 『中国の高等教育の現状と動向 本文編』科学技術振興機構中国総合研究センター.
- 陳辰編集 2019. 「習近平氏, 学校思想政治理論科教師座談会を主宰」『新華網 News』3月19日. http://jp.xinhuanet.com/2019-03/19/c_137905944_4.htm (2019年9月18日アクセス)
- 陳武元 2005. 「中国における大学政策と研究大学の資金調達——X大学の経験から——」『大学財務経営研究』(2): 193-220.
- 劉文君 2013. 「中国の大学における資金配分と評価」徳永保・塚原修一編『大学の評価指標の在り方に関する調査研究報告書』国立教育政策研究所. https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/h24/4_1_all.pdf (2019年2月20日アクセス)

<中国語文献>

- 陳劍 2015. 「習近平強調：增強改革定力保持改革改革勒頸」『新華網 News』8月18日. http://www.xinhuanet.com/politics/2015-08/18/c_1116296663.htm (2020年1月22日アクセス)
- 馮惠玲 2012. 「高校科研考核改革的深度探索与思考」『中国高等教育』2012(5):

20-23.

- 高靚・鄭垂博 2018.「慶祝改革開放 40 周年教育改革紀事・高教改革——提昇高等教育質量的國家行動——」『中國教育報』12 月 5 日. http://paper.jyb.cn/zgjyb/html/2018-12/05/content_510127.htm?div=-1 (2019 年 9 月 13 日アクセス)
- 耿益群 2017.『研究型大學教師績效評估制度研究』知識產權出版社.
- 姜彤彤 2016.『高等學校人文社科科研效率評估相關問題研究——以教育部直屬高校為例——』中國社會科學出版社.
- 教育部 1998.『面向 21 世紀教育振興行動計畫』教育部. http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/moe_177/tnull_2487.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2005.『教育部 國家外國專家局關於高等學校學科創新引智計畫“十一五規畫”的通知』教育部. http://www.moe.gov.cn/s78/A16/s7062/201006/t20100602_88620.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2006.『高等學校學科創新引智基地管理辦法』教育部. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s7062/200608/t20060830_82287.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2008.『“211 工程”大事記』教育部. http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1985/200804/9084.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2016a.『教育部關於深化高校教師考核評估制度改革的指導意見』教育部. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A10/s7151/201609/t20160920_281586.html (2019 年 9 月 18 日アクセス)
- 教育部 2016b.『教育部 國家外國專家局關於印發《高等學校學科創新引智計畫實施與管理辦法》的通知』教育部. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s3340/201611/t20161129_290299.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2017a.『教育部 財政部 國家發展改革委關於公布世界一流大學和一流學科建設高校及建設學科名單的通知』教育部. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201709/t20170921_314942.html (2020 年 1 月 22 日アクセス)
- 教育部 2017b.『教育部 財政部 國家發展改革委關於印發《統籌推進世界一流大學和一流學科建設實施辦法(暫行)》的通知』教育部. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201701/t20170125_295701.html (2020 年 1 月 21 日アクセス)
- 教育部 2019.『高等教育學校(機構)數』教育部. http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2018/qg/201908/t20190812_394215.html (2020 年 1 月 21 日アクセス)
- 劉國艷・曹如軍 2017.『文化視野中的大學教師學術評估研究』南京大學出版社.
- 馬浚鋒・羅志敏 2018.「基於雙一流建設的高校財政資源再配置」『昆明理工大學學報(社會科學版)』2018 年 8 月: 68-77.
- 梅愛永・張紅梅 2014.「關於高校教師考核評估制度効用的調查與思考」『調查與研究』2014 年 5 月: 104-105, 108.

- 聶晨靜 2018. 「中共中央弁公庁 國務院弁公庁印發《關於進一步加強科研誠信建設的若干意見》」『新華網 News』5月30日. http://www.xinhuanet.com/politics/2018-05/30/c_1122913789.htm (2020年1月22日アクセス)
- 齊晶晶 2009. 「浅析我国高校人文社会科学教師科研績効評價的變革」『現代教育科学』2009年第6期: 142-143, 146.
- 全国教育科学企画領導小組弁公室 2012. 『国家社科基金學術期刊資助管理辦法(暫行)』全国教育科学企画領導小組弁公室. <http://onsgep.moe.edu.cn/edoas2/web/site7/level3.jsp?infoId=1335361775186559&id=1339553098626548&location=null> (2020年1月22日アクセス)
- 山鳴峰・袁義・馬君 2018. 『教育綜合改革新形勢下我国高校薪酬制度的創新研究』上海大学出版社.
- 王佳寧 2016. 「(授權發布) 習近平——在哲学社会科学工作座談会上的講話(全文)——」『新華網 News』5月18日. http://www.xinhuanet.com/politics/2016-05/18/c_1118891128.htm (2020年1月22日アクセス)
- 邢景麗・杜子芳・謝邦昌 2015. 「公務員薪酬結構調整的實証研究——基于執行標準前後数据分析——」『財經科学』2015(5): 121-130.
- 許心・蔣凱 2018. 「高校教師視角下的人文社会科学國際發表及其激勵制度」『高等教育研究』2018年第1期: 43-55.
- 張樵蘇 2016. 「習近平——投入更大精力抓好改革落實 压实責任提實要求抓实考核——」『新華網 News』12月30日. http://www.xinhuanet.com/politics/2016-12/30/c_1120224288.htm (2020年1月22日アクセス)
- 張新姪 2018. 「高校教師崗位績効考核中存在的問題及改進措施」『陝西学前師範學院學報』2018年第8期: 118-121.
- 張陽 2016. 『多元評價視角下的大学定位研究』中国矿业大学出版社.
- 鄭宝 2013. 「績効工資背景下高校教師有效激勵研究」『決策与思考』2013年第21期: 49-50.
- 『中国教育報』2012. 「改革創新科研評價——促進哲学社会科学繁荣發展——」7月19日. http://paper.jyb.cn/zgjyb/html/2012-07/19/content_74337.htm (2019年9月18日アクセス)
- 中国人民大学人文社会科学學術成果評價研究中心・人民大学書報資料中心 2019. 『複印報刊資料重要轉載採錄機構 2018年版』中国人民大学人文社会科学學術成果評價研究中心・人民大学書報資料中心. <http://old.zlzx.com.cn/rank.action?categoryId=bdb7e50a-4813-4e34-ab64-93bd0c98a242> (2019年10月21日アクセス)
- 中国人民大学人文社会科学學術成果評價研究中心・人民大学書報資料中心 2018. 『複印報刊資料重要轉載採錄雜誌 2017年版』中国人民大学人文社会科学學術成果評價研究中心・人民大学書報資料中心. <http://old.zlzx.com.cn/rank.action?>

categoryId=9fe4a5e2-bd87-4435-ab50-6bde4a7c67ce (2019 年 10 月 21 日アクセス)

中国人民大学人文社会科学学术成果评价研究中心・人民大学书报资料中心 2017.『複
印报刊资料重要转载採録著者 2016 年版』中国人民大学人文社会科学学术成
果评价研究中心・人民大学书报资料中心. [http://old.zlzx.com.cn/rank.action?
categoryId=245c8796-b6ae-4934-903d-d0b026708c32](http://old.zlzx.com.cn/rank.action?categoryId=245c8796-b6ae-4934-903d-d0b026708c32) (2019 年 10 月 21 日ア
クセス)

中国社会科学评价研究院 2018.『中国人文社会科学期刊 AMI 综合评价報告 2018 年』
中国社会科学评价研究院.

朱劍・王文軍_2017.「国家社科基金資助学术期刊的作用与前景——基于 CSSCI 数
据的分析——」『社会科学戦線』2017 年第 7 期: 239-249.